

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東
コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）和田 英明
問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務戦略・広報IR担当（氏名）末吉 章寛（TEL）03-5951-3718
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	325,783	9.9	57,421	18.4	69,139	△ 20.7	50,145	△ 19.8	48,203	△ 22.0	60,895	△ 50.6
2024年3月期中間期	296,479	△4.4	48,491	5.1	87,219	6.0	62,531	4.3	61,761	3.3	123,277	66.5
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期中間期	1,092.49		1,090.15									
2024年3月期中間期	1,386.43		1,383.24									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,122,422	857,098	829,650	39.1
2024年3月期	2,078,956	819,249	790,478	38.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	143.00	145.00	147.00	203.00	638.00
2025年3月期	156.00	161.00			
2025年3月期（予想）			161.00	161.00	639.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2024年3月期期末配当金内訳 普通配当153円00銭 特別配当50円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	3.0	100,000	5.8	90,000	△26.4	2,046.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	44,269,642株	2024年3月期	45,049,642株
2025年3月期中間期	292,049株	2024年3月期	905,296株
2025年3月期中間期	44,116,108株	2024年3月期中間期	44,546,918株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎	11
3. 重要性がある会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. 事業セグメント	12
6. 売却目的で保有する資産	15
7. 子会社	16
8. 持分法で会計処理されている投資	16
9. 社債	17
10. 資本及びその他の資本項目	17
11. 1株当たり中間利益	17
12. 後発事象	18
13. 継続企業の前提に関する注記	18
14. 承認日	18

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境等が改善する下で、緩やかな景気回復の動きが見られる一方、地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高騰や物価高、金融政策の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、電力・ガス、通信回線、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当中間連結会計期間においては、自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は325,783百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は57,421百万円(前年同期比18.4%増)、円高に伴う金融費用の増加等により、税引前中間利益は69,139百万円(前年同期比20.7%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は48,203百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリアなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位:百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	2025年3月期 中間連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)	増減	増減率(%)
売上収益	296,479	325,783	29,303	9.9
営業利益	48,491	57,421	8,930	18.4
税引前中間利益	87,219	69,139	△18,079	△20.7
親会社の所有者に帰属する 中間利益	61,761	48,203	△13,557	△22.0

<当期のセグメント別の状況>

当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前年の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

【電気・ガス事業】

主に中小企業や個人に対して、電気、ガス等の販売・供給を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は134,528百万円(前年同期比33.1%増)、営業利益は17,442百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

【通信事業】

主に中小企業や個人に対して、通信回線サービスや付帯サービス等の提供を行っております。

当中間連結会計期間は、通信回線サービスにおける顧客契約数の減少等により、売上収益は60,124百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は12,750百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

【飲料事業】

主に個人に対して、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売等を行っております。

当中間連結会計期間は、前期に一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は38,654百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は4,996百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

【保険事業】

主に中小企業や個人に対して、損害保険や生命保険、保証サービス等の提供を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は12,976百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は4,415百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

【金融事業】

主に中小企業や個人に対して、マイクロファイナンス等の金融サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間は、事業環境の安定化に伴う販売品質の改善等により、売上収益は14,211百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は8,560百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

【ソリューション事業】

主に中小企業に対して、顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスを展開しております。

当中間連結会計期間は、EPARK事業における資産整理が進んだこと等により、売上収益は13,735百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は2,933百万円(前年同期比231.4%増)となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当中間連結会計期間は、一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は51,550百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は8,725百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	2,078,956	2,122,422	43,465
負債	1,259,707	1,265,324	5,617
資本	819,249	857,098	37,848

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて43,465百万円増加の2,122,422百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて5,617百万円増加の1,265,324百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて37,848百万円増加の857,098百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,696	36,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,536	△119,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,709	△14,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	443,372	391,050

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の業績が堅調に推移したこと等により、36,518百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、119,589百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、14,700百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、391,050百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		494,850	391,050
営業債権及びその他の債権		274,622	297,914
再保険契約資産		2,063	1,349
棚卸資産		2,290	2,549
その他の金融資産		52,201	38,455
その他の流動資産		8,777	8,165
(小計)		834,805	739,485
売却目的で保有する資産	6	6,004	2,606
流動資産合計		840,810	742,091
非流動資産			
有形固定資産		32,943	35,474
使用権資産		7,047	6,507
のれん		17,510	17,037
無形資産		5,821	6,189
持分法で会計処理されている投資	8	199,030	220,557
その他の金融資産		923,330	1,037,439
繰延税金資産		7,546	5,785
契約コスト		41,453	46,802
保険契約資産		3,373	4,321
その他の非流動資産		88	215
非流動資産合計		1,238,146	1,380,330
資産合計		2,078,956	2,122,422

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		235,119	247,789
		5,714	5,399
	9	156,386	95,729
		26,554	17,499
		244	405
		13,671	13,964
		437,690	380,787
	6	1,505	-
		439,195	380,787
非流動負債			
	9	666,107	733,269
		365	418
		22,167	19,559
		131,870	131,289
		820,511	884,536
		1,259,707	1,265,324
資本			
		54,259	54,259
	7	-	1,309
		748,760	778,757
	10	△18,365	△7,750
		5,823	3,075
		790,478	829,650
	7	28,771	27,447
		819,249	857,098
		2,078,956	2,122,422

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益		296,479	325,783
売上原価		138,262	161,273
売上総利益		158,216	164,509
その他の収益		590	4,136
販売費及び一般管理費		109,969	110,772
その他の費用		346	452
営業利益		48,491	57,421
金融収益		39,634	26,714
金融費用		7,562	21,843
持分法による投資損益	8	5,529	6,452
その他の営業外損益		1,125	394
税引前中間利益		87,219	69,139
法人所得税費用		24,687	18,993
中間利益		62,531	50,145
中間利益の帰属			
親会社の所有者		61,761	48,203
非支配持分		770	1,942
中間利益		62,531	50,145
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	1,386.43	1,092.49
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11	1,383.24	1,090.15

要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	62,531	50,145
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	54,509	13,747
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	736	△265
合計	55,245	13,481
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,829	△3,051
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	669	320
合計	5,499	△2,731
税引後その他の包括利益	60,745	10,749
中間包括利益合計	123,277	60,895
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	122,497	58,902
非支配持分	779	1,993
中間包括利益合計	123,277	60,895

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年4月1日		54,259	777	520,879	△5,792	886	571,009	27,302	598,311
中間包括利益									
中間利益		-	-	61,761	-	-	61,761	770	62,531
その他の包括利益		-	-	-	-	60,736	60,736	8	60,745
中間包括利益合計		-	-	61,761	-	60,736	122,497	779	123,277
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△12,672	-	-	△12,672	△862	△13,535
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	58	58
支配継続子会社に対する持分変動	7	-	△10,485	-	-	-	△10,485	1,083	△9,401
自己株式の取得及び処分		-	△3	-	△7,888	-	△7,891	-	△7,891
株式報酬取引		-	△7	-	50	-	42	1	43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	55,257	-	△55,257	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	△10,496	42,585	△7,837	△55,257	△31,007	281	△30,725
2023年9月30日		54,259	△9,719	625,225	△13,630	6,364	662,499	28,362	690,862

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2024年4月1日		54,259	-	748,760	△18,365	5,823	790,478	28,771	819,249
中間包括利益									
中間利益		-	-	48,203	-	-	48,203	1,942	50,145
その他の包括利益		-	-	-	-	10,698	10,698	51	10,749
中間包括利益合計		-	-	48,203	-	10,698	58,902	1,993	60,895
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△15,848	-	-	△15,848	△713	△16,561
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	△2,488	△2,488
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,405	-	-	-	1,405	△116	1,288
自己株式の取得及び処分		-	19	△16	△5,286	-	△5,283	-	△5,283
自己株式の消却	10	-	△34	△15,788	15,823	-	-	-	-
株式報酬取引		-	△80	-	77	-	△3	1	△2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	13,447	-	△13,447	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,309	△18,206	10,614	△13,447	△19,730	△3,316	△23,047
2024年9月30日		54,259	1,309	778,757	△7,750	3,075	829,650	27,447	857,098

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		87,219	69,139
減価償却費及び償却費		7,209	6,989
金融収益		△39,634	△26,714
金融費用		7,562	21,843
持分法による投資損益(△は益)	8	△5,529	△6,452
契約コストの増減(△は増加)		△1,847	△5,349
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		20,293	△24,093
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△7,555	16,389
棚卸資産の増減(△は増加)		393	△217
その他		734	△5,806
小計		68,846	45,728
利息の受取額		3,994	7,183
配当金の受取額		13,821	17,115
利息の支払額		△4,313	△4,045
法人所得税の支払額又は還付額		△10,652	△29,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,696	36,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△8,246	△13,850
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		13	1
投資有価証券の取得による支出		△71,952	△153,577
投資有価証券の売却による収入		53,432	56,760
子会社の支配獲得による収支(△は支出)		104	△844
子会社の支配喪失による収支(△は支出)		247	656
貸付けによる支出		△222	△2,709
貸付金の回収による収入		280	667
その他		△3,192	△6,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,536	△119,589
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(△は支出)		△10,700	△74,300
長期有利子負債の収入		67,200	104,918
長期有利子負債の支出		△27,523	△25,417
非支配持分からの払込みによる収入		447	1,790
自己株式の取得による支出		△8,003	△5,477
配当金の支払額		△12,661	△15,837
非支配持分への配当金の支払額		△863	△714
非支配持分からの子会社持分取得による支出	7	△12,138	△389
その他		534	725
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,709	△14,700
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,556	△9,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		54,006	△107,457
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	-	3,657
現金及び現金同等物の期首残高		389,366	494,850
現金及び現金同等物の中間期末残高		443,372	391,050

(5) 要約中間連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社光通信(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) 測定の基礎

本要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(3) 未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2024年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当中間連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂

これらの基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行います。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、経営体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「法人サービス」「個人サービス」「取次販売」から、「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」「取次販売」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、持株会社としての当社のもと、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、自社で企画・開発した製品・サービスの提供を行う「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」と、他社製品の販売を行う「取次販売」の7つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
電気・ガス	電気・ガスの販売・供給
通信	通信回線サービスや付帯サービスの提供
飲料	ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売
保険	損害保険や生命保険、保証サービス等の提供
金融	マイクロファイナンス等の金融サービスの提供
ソリューション	顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスの展開
取次販売	通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への 売上収益	101,038	59,984	41,818	11,043	15,541	13,740	53,312	296,479	—	296,479	—	296,479
セグメント 間の内部売 上収益及び 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,038	59,984	41,818	11,043	15,541	13,740	53,312	296,479	—	296,479	—	296,479
セグメント 利益	14,601	15,858	3,696	2,871	6,194	885	6,897	51,003	—	51,003	△2,512	48,491
金融収益												39,634
金融費用												7,562
持分法による 投資損益												5,529
その他の 営業外損益												1,125
税引前中間 利益												87,219

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金18,773百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は8,651百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は7,274百万円、再保険損益(△は損失)△97百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への 売上収益	134,528	60,124	38,654	12,976	14,211	13,735	51,550	325,783	—	325,783	—	325,783
セグメント 間の内部売 上収益及び 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	134,528	60,124	38,654	12,976	14,211	13,735	51,550	325,783	—	325,783	—	325,783
セグメント 利益	17,442	12,750	4,996	4,415	8,560	2,933	8,725	59,824	—	59,824	△2,403	57,421
金融収益												26,714
金融費用												21,843
持分法による 投資損益												6,452
その他の 営業外損益												394
税引前中間 利益												69,139

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金6,728百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は9,951百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は6,507百万円、再保険損益(△は損失)△353百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	3,657	—
営業債権及びその他の債権	181	—
棚卸資産	474	—
その他の金融資産	282	2,606
持分法で会計処理されていた関連会社への投資	512	—
その他	894	—
合計	6,004	2,606
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	279	—
有利子負債	659	—
その他	566	—
合計	1,505	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、ソリューションセグメントの子会社1社と取次販売セグメントの子会社1社、持分法で会計処理されていた関連会社への投資で構成されております。これらについて、当社グループとして売却計画の実行を確約しており、分類した日から1年以内に売却が完了すると見込まれることから、売却目的で保有する資産及び負債に分類しております。持分法で会計処理されていた関連会社への投資については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。

なお、前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債のうち、ソリューションセグメントの子会社1社と取次販売セグメントの子会社1社については当中間連結会計期間において、その支配を喪失しております。

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、持分法で会計処理されていた関連会社への投資と当社グループが保有する投資有価証券で構成されております。これらについて、当社グループとして売却計画の実行を確約しており、分類した日から1年以内に売却が完了すると見込まれることから、売却目的で保有する資産に分類しております。持分法で会計処理されていた関連会社への投資については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。また、投資有価証券のうち、活発な市場で取引されている上場株式は取引所の市場価格によって評価しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式は売却価格から処分費用を控除して評価しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

7. 子会社

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(子会社に対する所有持分の変動)

当中間連結会計期間において、当社の子会社である株式会社第二通信が同じく当社の子会社である株式会社グランデータ(現:株式会社ストエネ)の普通株式を非支配株主から取得しております。この結果、当社グループの株式会社グランデータに対する所有持分が増加しております。なお、当中間連結会計期間において、2023年4月17日付の当社取締役会において決議した株式取得の全ては完了しておらず、第3四半期連結累計期間以降においても非支配株主からの株式取得を継続して実施しております。

当該取引に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	金額
取得価額	8,802
非支配持分の変動額	1,180
資本剰余金の減少額	9,982

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

8. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
帳簿価額合計	199,030	220,557

関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	5,529	6,452
その他の包括利益	1,405	54
中間包括利益合計	6,935	6,506

(注) 前中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書の「持分法による投資損益」には、新規に持分法適用関連会社が生じた際の割安購入益が635百万円含まれております。なお、当中間連結会計期間において当該割安購入益は発生しておりません。

9. 社債

前中間連結会計期間において、56,900百万円の社債を発行しております。その内訳は第42回無担保社債40,000百万円(利率年1.11%、発行年月日2023年6月9日、償還期限2028年6月9日)、第43回無担保社債6,900百万円(利率年6カ月日本円TIBOR+1.26%、発行年月日2023年6月1日、償還期限2030年5月31日)、第44回無担保社債10,000百万円(利率年2.38%、発行年月日2023年8月29日、償還期限2033年8月29日)であります。

当中間連結会計期間において、95,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第48回無担保社債75,000百万円(利率年2.05%、発行年月日2024年4月26日、償還期限2031年4月25日)、第49回無担保社債10,000百万円(利率年1.073%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2027年9月10日)、第50回無担保社債10,000百万円(利率年1.580%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2029年9月11日)であります。

10. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年5月15日付の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式780,000株の消却を実施いたしました。

11. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益	1,386円43銭	1,092円49銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	61,761	48,203
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	7
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	61,761	48,196
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,546	44,116
(2) 希薄化後1株当たり中間利益	1,383円24銭	1,090円15銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	61,761	48,196
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△113	△59
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	61,647	48,136
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,546	44,116
新株予約権による普通株式増加数(千株)	20	39
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	44,567	44,156

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

14. 承認日

2024年11月12日に本要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。